



平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 8 月 8 日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4596 URL <http://www.kubotaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスディレクター (氏名) 石川 康男 (TEL) 03 (6550) 8928
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 29 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	0	—	△2,071	—	△1,986	—	△1,986	—	△1,986	—	△2,618	—
28 年 12 月期第 2 四半期	745	—	△2,471	—	△2,390	—	△2,392	—	△2,392	—	△5,257	—

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後 1 株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第 2 四半期	△52.45	△52.45
29 年 12 月期第 2 四半期	△64.42	△64.42

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	14,714	14,211	14,211	96.6
28 年 12 月期	17,172	16,524	16,524	96.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	0	—	△4,290	—	△4,180	—	△4,180	—	△4,180	—	△110.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

平成 29 年 2 月 14 日に公表した米国会計基準による平成 29 年 12 月期の連結業績予想に替え、上記は国際会計基準(以下、「IFRS」)による平成 29 年 12 月期の連結業績予想となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	37,972,073株	28年12月期	37,877,705株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	70株	28年12月期	70株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	37,865,504株	28年12月期2Q	37,135,249株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は平成29年12月期第2四半期からIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

当社は、前連結会計年度において、平成28年12月1日付で、当時当社の親会社であったアキュセラ・インクと平成28年3月24日付で設立された当社の子会社であるアキュセラ・ノースアメリカ・インクとの間で、アキュセラ・インクを吸収合併消滅会社、アキュセラ・ノースアメリカ・インクを吸収合併存続会社とし、その対価として、当社の普通株式をアキュセラ・インクの株主に割当交付する三角合併を行い、平成28年12月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。このため、当社は四半期の業績開示を平成29年12月期第1四半期より行っておりますが、上記の通り当第2四半期よりIFRSを適用しているため、平成28年12月期第2四半期の数値及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率についても記載をしております。

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(初度適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第 2 四半期連結会計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRS に準拠して表示しております。

当社グループは、前連結会計年度において、2016 年 12 月 1 日付で、当時当社の親会社であったアキュセラ・インクと 2016 年 3 月 24 日付で設立された当社の子会社であるアキュセラ・ノースアメリカ・インクとの間で、アキュセラ・インクを吸収合併消滅会社、アキュセラ・ノースアメリカ・インクを吸収合併存続会社とし、その対価として、当社の普通株式をアキュセラ・インクの株主に割当交付する三角合併を行い、2016 年 12 月 6 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。このため、当社は第 1 四半期の業績開示を 2017 年 12 月期第 1 四半期より行っておりますが、上記の通り当第 2 四半期より IFRS を適用しているため、2016 年 12 月期第 2 四半期の数値及び 2017 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率についても IFRS により記載をしております。

(事業収益)

当第 2 四半期連結累計期間の事業収益の計上はなく、前第 2 四半期連結累計期間と比較して 745 百万円(前年同四半期比 100.0%)の減少となりました。

プログラムごとの収益は以下のとおりです。

(単位：%を除き、千円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減額	増減率(%)
エミクススタト塩酸塩	—	744,653	△744,653	△100.0
その他	—	339	△339	△100.0
合計	—	744,992	△744,992	△100.0

事業収益の前年同四半期からの減少は、エミクススタト塩酸塩に関する大塚製薬株式会社(以下、大塚製薬)との共同開発契約の終了に伴い、エミクススタト塩酸塩に関連する臨床試験が終了したことによるものです。エミクススタト塩酸塩に関する開発費の精算は、2016 年 12 月に完了致しました。

地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性に対する治療薬候補としてのエミクススタト塩酸塩に関連する当社の臨床プログラムは、2016 年 5 月に終了しております。当社グループは、将来において、この提携から収益を生み出すことを予想しておりません。

(研究開発費)

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費は 1,299 百万円となり、前年同四半期と比較して、249 百万円(前年同四半期比 16.1%)の減少となりました。

プログラムごとの研究開発費は以下のとおりです。

(単位：%を除き、千円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減額	増減率(%)
自社研究	870,169	682,299	187,870	27.5
エミクススタト塩酸塩	428,915	865,691	△436,776	△50.5
合計	1,299,084	1,547,990	△248,906	△16.1

当第 2 四半期連結累計期間における自社研究に関連した研究開発費は、前年同四半期と比較して増加致しました。これは主に、前年第 1 四半期にラノステロールに関するオプション及びライセンス契約に基づき、YouHealth 社に対して支払った 560 百万円の払戻し不可の前払金が、当第 2 四半期連結累計期間においては発生しなかった一方で、当社の戦略的事業計画の実行に基づく研究開発の進展により、ACU-6151 の非臨床試験や在宅眼科医療機器ソリューションである PBOS(Patient Based Ophthalmology Suite)の開発等の自社研究の研究開発費が増加したことによります。

エミクススタト塩酸塩の臨床試験に関連する研究開発費は、前期において地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性を対象とした臨床第 2b/3 相試験が終了したことにより減少致しました。当第 2 四半期連結累計期間においては、ス

ターガルト病及び増殖糖尿病網膜症を対象とした臨床試験を進め、429 百万円の研究開発費を計上しております。

戦略的事業計画に基づく製品候補の開発は自己資金により賄われ、提携パートナーによる資金提供を受けられないことを想定しております。このため、研究開発の遂行並びにインライセンス取引の実行による契約一時金やマイルストーンの支払いにより、研究開発費用総額が米ドル換算の絶対額において今後増加すると予想しております。

(一般管理費)

一般管理費の金額は、以下のとおりです。

(単位：%を除き、千円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減額	増減率(%)
一般管理費	771, 455	1, 668, 262	△896, 807	△53. 8

当第 2 四半期連結累計期間の一般管理費は前年同四半期と比較して、897 百万円(前年同四半期比 53. 8%)の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・株価連動型オプションが当第 2 四半期は確定しなかったこと等による株式報酬費用の減少：△352 百万円
- ・三角合併(本社移転取引)に関連した弁護士費用等の減少：△246 百万円
- ・従業員の減少による人件費や関連費用の減少：△228 百万円
- ・大塚製薬との共同開発契約の終了や監査法人の変更に関連した支払手数料の減少：△69 百万円
- ・その他の費用の減少：△16 百万円
- ・シアトルオフィスの移転に関連した有形固定資産除却損等の費用の増加：14 百万円

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は 13, 590 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 1, 249 百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が 135 百万円増加した一方で、流動のその他の金融資産が 1, 109 百万円減少したこと、また、営業債権が大塚製薬との契約の終了に伴い、213 百万円減少したことによります。

(非流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の非流動資産は 1, 125 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 1, 209 百万円の減少となりました。これは主に研究開発投資に伴い非流動のその他の金融資産が減少したことによるものです。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は 390 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 147 百万円の減少となりました。これは主に退職金の支払いが終了したことにより未払報酬が減少したことによるものです。

(非流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の非流動負債は 113 百万円となりました。非流動負債は主に長期繰延賃借料です。

(資本)

当第 2 四半期連結会計期間末の資本は 14, 211 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 2, 313 百万円の減少となりました。これは主に四半期損失を 1, 986 百万円計上したことにより欠損金が拡大したことや、在外営業活動体の換算差額によるその他の包括利益の減少によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 2 月 14 日に公表した米国会計基準による平成 29 年 12 月期の連結業績予想に替え、IFRS により連結業績予想を算定しております。なお、IFRS の連結業績予想は、従来公表していた米国会計基準での連結業績予想を IFRS に調整した結果であり、実質的には業績予想を修正しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	613,678	1,042,474	1,177,421
営業債権	739,724	212,830	—
その他の金融資産	12,921,792	13,213,631	12,104,581
その他の流動資産	248,194	370,206	307,883
流動資産合計	14,523,388	14,839,141	13,589,885
非流動資産			
有形固定資産	110,961	78,111	39,725
その他の金融資産	6,618,474	2,218,092	998,231
その他の非流動資産	37,871	37,053	86,644
非流動資産合計	6,767,306	2,333,256	1,124,600
資産合計	21,290,694	17,172,397	14,714,485
負債及び資本			
流動負債			
買掛金	24,966	51,132	38,815
未払債務	378,487	201,004	160,548
未払報酬	296,339	267,373	161,159
繰延収益	297,545	—	—
繰延賃借料及び リース・インセンティブ	17,247	17,795	29,322
流動負債合計	1,014,584	537,304	389,844
非流動負債			
長期繰延賃借料及び リース・インセンティブ、その他	133,154	110,967	113,206
非流動負債合計	133,154	110,967	113,206
負債合計	1,147,738	648,271	503,050
資本			
資本金	500	19,082	52,479
資本剰余金	23,878,351	25,056,311	25,328,468
利益剰余金	△3,735,895	△7,646,621	△9,632,526
その他の資本の構成要素	—	△904,646	△1,536,986
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,142,956	16,524,126	14,211,435
資本合計	20,142,956	16,524,126	14,211,435
負債及び資本合計	21,290,694	17,172,397	14,714,485

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
事業収益	744,992	—
事業費用		
研究開発費	1,547,990	1,299,084
一般管理費	1,668,262	771,455
事業費用合計	3,216,252	2,070,539
営業損失	△2,471,260	△2,070,539
その他の収益(費用)(純額)		
金融収益	79,081	79,881
その他の収益(純額)	1,804	4,925
その他の収益合計(純額)	80,885	84,806
税引前四半期損失	△2,390,375	△1,985,733
法人所得税費用	△1,995	△172
四半期損失	△2,392,370	△1,985,905
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△2,392,370	△1,985,905

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期損失	△2,392,370	△1,985,905
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,865,010	△632,340
その他の包括利益合計	△2,865,010	△632,340
四半期包括利益	△5,257,380	△2,618,245
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,257,380	△2,618,245

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	合計
2016年1月1日現在残高		500	23,878,351	△3,735,895	—	20,142,956	20,142,956
四半期損失 為替換算差額				△2,392,370		△2,392,370	△2,392,370
四半期包括利益合計		—	—	△2,392,370	△2,865,010	△5,257,380	△5,257,380
株式報酬 給与税を徴収された制限付株式 ストック・オプションの行使に関連 して発行された普通株式(源泉税 352,206千円控除後)			594,580 △372,059 827,760			594,580 △372,059 827,760	594,580 △372,059 827,760
所有者との取引額合計		—	1,050,281	—	—	1,050,281	1,050,281
2016年6月30日現在残高		500	24,928,632	△6,128,265	△2,865,010	15,935,857	15,935,857

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構 成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	合計
2017年1月1日現在残高		19,082	25,056,311	△7,646,621	△904,646	16,524,126	16,524,126
四半期損失 為替換算差額				△1,985,905	△632,340	△1,985,905 △632,340	△1,985,905 △632,340
四半期包括利益合計		—	—	△1,985,905	△632,340	△2,618,245	△2,618,245
株式報酬 ストック・オプションの行使に関連 して発行された普通株式			295,141 △22,984			295,141 10,413	295,141 10,413
所有者との取引額合計		33,397	272,157	—	—	305,554	305,554
2017年6月30日現在残高		52,479	25,328,468	△9,632,526	△1,536,986	14,211,435	14,211,435

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期損失	△2,392,370	△1,985,905
四半期損失から営業活動に使用された現金(純額) への調整		
減損損失	—	55,519
減価償却費	16,614	15,912
株式報酬	594,580	295,141
市場性有価証券のプレミアムまたは ディスカウントの償却	88,896	13,901
固定資産除却損	—	21,158
営業資産及び負債の変動：		
営業債権	292,883	205,942
その他の流動資産	△27,995	△67,685
買掛金	36,208	△9,667
未払債務	△6,150	△33,291
未払報酬	△16,708	△98,009
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	△7,866	18,796
繰延収益	△269,258	—
その他の資産	△107,590	△51,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,798,756	△1,619,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	78,384	79,833
その他の金融資産の取得による支出	△3,815,543	△5,765,520
その他の金融資産の満期償還による収入	5,594,615	7,477,823
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855,368	1,790,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
源泉徴収税に関する制限付株式ユニットの買戻し	△724,265	—
普通株式の発行による収入	1,172,467	10,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,202	10,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,457	△46,504
現金及び現金同等物の増減額	370,357	134,947
現金及び現金同等物の期首残高	613,678	1,042,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,035	1,177,421

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2017 年 1 月 1 日に開始する当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より IFRS を初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表が IFRS に準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS への移行日は 2016 年 1 月 1 日です。

IFRS への移行にあたり、当社グループは従前の米国会計基準で作成した四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を調整しております。米国会計基準から IFRS への移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は以下のとおりです。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS 第 1 号は、IFRS を初めて適用する企業に対して、遡及的に IFRS を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めております。IFRS の初度適用及びこれらの免除の調整額は、移行日における資本の部の利益剰余金及びその他の包括利益を通じて認識しております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 在外営業活動体の換算差額

移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。移行日以降、在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については月次平均為替レートで換算し、在外営業活動体の換算差額はその他の包括利益に認識しております。

② 株式報酬

IFRS 第 1 号は、2002 年 11 月 7 日以降に付与し、移行日前に確定した資本性金融商品について、IFRS 第 2 号「株式に基づく報酬」を適用しないことを認めており、当社グループはこの免除規定を採用しております。

(2) 調整表

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「為替換算調整」には移行日後かつ三角合併前の取引に関して、米国会計基準に基づく単一の為替レートに基づく換算方法から、IFRS で要求される平均レートによる換算方法に変更した影響を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目をそれぞれ表示しております。

① 移行日(2016年1月1日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	613,678			613,678		現金及び現金同等物
提携からの未収金	740,546	△822		739,724	A	営業債権
投資	12,895,862		25,930	12,921,792	B	その他の金融資産
前払費用及び その他の流動資産	247,372	822		248,194	A	その他の流動資産
流動資産合計	14,497,458	—	25,930	14,523,388		流動資産合計
有形固定資産(純額)	110,961			110,961		非流動資産
長期投資	6,575,054		43,420	6,618,474	B	有形固定資産
その他の資産	37,871			37,871		その他の金融資産
	6,723,886	—	43,420	6,767,306		その他の非流動資産
資産合計	21,221,344	—	69,350	21,290,694		非流動資産合計
負債及び株主資本						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	24,966			24,966		買掛金
未払債務	378,487			378,487		未払債務
未払報酬	296,339			296,339		未払報酬
提携からの繰延収益	297,545			297,545		繰延収益
繰延賃借料及びリ ース・インセンティブ	17,247			17,247		繰延賃借料及びリ ース・インセンティブ
流動負債合計	1,014,584	—	—	1,014,584		流動負債合計
コミットメント及び 偶発事象						
長期繰延賃借料及び リース・インセンティ ブ、その他	133,154			133,154		非流動負債
長期負債合計	133,154	—	—	133,154		長期繰延賃借料及び リース・インセンティ ブ、その他
負債合計	1,147,738	—	—	1,147,738		非流動負債合計
株主資本						負債合計
普通株式(無額面)	23,878,851	△23,878,351		500		資本
	—	23,878,351		23,878,351		資本金
累積欠損	△3,735,895			△3,735,895		資本剰余金
その他の包括利益 累計額	△69,350		69,350	—	B	利益剰余金
	20,073,606	—	—	20,142,956		その他の資本の 構成要素
株主資本合計	20,073,606	—	69,350	20,142,956		親会社の所有者に 帰属する持分合計
負債及び株主資本合計	21,221,344	—	69,350	21,290,694		資本合計
						負債及び資本合計

移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 表示組替

提携からの未収金から1百万円をその他の流動資産に組み替えております。

B. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が増加しました。移行日時点において、流動のその他の金融資産は26百万円増加し、非流動のその他の金融資産は43百万円増加しております。この結果、連結財政状態計算書その他の資本の構成要素及び連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が増加しております。

② 前第 2 四半期連結会計期間(2016 年 6 月 30 日)現在の資本に対する調整

							(単位：千円)	
米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 差異調整	為替換算調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS	
資産							資産	
流動資産							流動資産	
現金及び現金 同等物	984,035				984,035		現金及び 現金同等物	
提携からの 未収金	383,442	△3,726			379,716	A	営業債権	
投資	11,611,644			1,065	11,612,709	B	その他の 金融資産	
前払費用及び その他の 流動資産	162,083	3,726			165,809	A	その他の 流動資産	
流動資産合計	13,141,204	—	—	1,065	13,142,269		流動資産合計	
有形固定資産 (純額)	81,401				81,401		有形固定資産	
長期投資	3,314,936			△7,924	3,307,012	B	その他の 金融資産	
その他の資産	135,224				135,224		その他の 非流動資産	
	3,531,561	—	—	△7,924	3,523,637		非流動資産 合計	
資産合計	16,672,765	—	—	△6,859	16,665,906		資産合計	
負債及び株主資本							負債及び資本	
流動負債							流動負債	
買掛金	50,529				50,529		買掛金	
未払債務	316,248				316,248		未払債務	
未払報酬	242,250				242,250		未払報酬	
繰延賃借料及び リース・インセ ンティブ	15,539				15,539		繰延賃借料及び リース・インセ ンティブ	
流動負債合計	624,566	—	—	—	624,566		流動負債合計	
コミットメント 及び偶発事象								
長期繰延賃借料 及びリース・イ ンセンティブ、 その他	105,483				105,483		非流動負債 長期繰延賃借料 及びリース・イ ンセンティブ、 その他	
長期負債合計	105,483	—	—	—	105,483		非流動負債合計	
負債合計	730,049	—	—	—	730,049		負債合計	
株主資本							資本	
普通株式 (無額面)	21,216,853	△21,216,353			500		資本金	
資本剰余金	—	21,216,353	3,591,558	120,721	24,928,632	C	資本剰余金	
累積欠損	△5,281,032		△726,512	△120,721	△6,128,265	C	利益剰余金	
その他の 包括利益累計額	6,895		△2,865,046	△6,859	△2,865,010	B	その他の資本の 構成要素	
	15,942,716	—	—	△6,859	15,935,857		親会社の所有者 に帰属する 持分合計	
株主資本合計	15,942,716	—	—	△6,859	15,935,857		資本合計	
負債及び 株主資本合計	16,672,765	—	—	△6,859	16,665,906		負債及び 資本合計	

前第 2 四半期連結会計期間(2016 年 6 月 30 日)の資本に対する調整に関する注記

前第 2 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 表示組替

提携からの未収金から 4 百万円をその他の流動資産に組み替えております。

B. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が減少しました。前第2四半期連結会計期間末時点において、流動のその他の金融資産は1百万円増加し、非流動のその他の金融資産は8百万円減少しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素及び要約四半期連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が減少しております。

C. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることになります。前第2四半期連結累計期間において、当社グループは追加的な株式報酬を121百万円認識しました。この調整により、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、要約四半期連結財政状態計算書における資本剰余金も増加しております。

③ 前連結会計年度(2016年12月31日)現在の資本に対する調整

							(単位：千円)	
米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 差異調整	為替換算調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS	
資産							資産	
流動資産							流動資産	
現金及び現金 同等物	1,042,474				1,042,474		現金及び 現金同等物	
提携からの 未収金	293,393	△26,563			212,830	A	営業債権	
投資	13,205,924			7,707	13,213,631	B	その他の 金融資産	
前払費用及び その他の 流動資産	343,643	26,563			370,206	A	その他の 流動資産	
流動資産合計	14,831,434	—	—	7,707	14,839,141		流動資産合計	
有形固定資産 (純額)							有形固定資産	
	89,643			△11,532	78,111	D		
長期投資	2,210,404			7,688	2,218,092	B	その他の 金融資産	
その他の資産	37,053				37,053		その他の 非流動資産	
	2,337,100	—	—	△3,844	2,333,256		非流動資産 合計	
資産合計	17,168,534	—	—	3,863	17,172,397		資産合計	
負債及び株主資本							負債及び資本	
流動負債							流動負債	
買掛金	51,132				51,132		買掛金	
未払債務	201,004				201,004		未払債務	
未払報酬	267,373				267,373		未払報酬	
繰延賃借料及び リース・インセ ンティブ	17,795				17,795		繰延賃借料及び リース・インセ ンティブ	
流動負債合計	537,304	—	—	—	537,304		流動負債合計	
コミットメント 及び偶発事象								
長期繰延賃借料 及びリース・イ ンセンティブ、 その他	110,967				110,967		非流動負債 長期繰延賃借料 及びリース・イ ンセンティブ、 その他	
長期負債合計	110,967	—	—	—	110,967		非流動負債合計	
負債合計	648,271	—	—	—	648,271		負債合計	
株主資本							資本	
普通株式 (無額面)	23,730,843	△23,711,761			19,082	C	資本金	
資本剰余金	—	23,711,761	1,221,805	122,745	25,056,311	C	資本剰余金	
累積欠損	△7,495,829		△16,515	△134,277	△7,646,621	C, D	利益剰余金	
その他の 包括利益累計額	285,249		△1,205,290	15,395	△904,646	B	その他の資本の 構成要素	
	16,520,263	—	—	3,863	16,524,126		親会社の所有者 に帰属する 持分合計	
株主資本合計	16,520,263	—	—	3,863	16,524,126		資本合計	
負債及び 株主資本合計	17,168,534	—	—	3,863	17,172,397		負債及び 資本合計	

前連結会計年度(2016年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 表示組替

提携からの未収金から27百万円をその他の流動資産に組み替えております。

B. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が増加しました。前第2四半期連結会計期間末時点において、流動のその他の金融資産は8百万円増加し、非流動のその他の金融資産は8百万円増加しております。この結果、連結財政状態計算書その他の資本の構成要素及び連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が増加しております。

C. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることになります。前連結会計年度において、当社グループは追加的な株式報酬を123百万円計上しました。この調整により、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、連結財政状態計算書における資本剰余金も増加しております。

D. ウェブサイト開発費

前連結会計年度において、米国会計基準では資産計上していた12百万円のウェブサイト開発費を、一般管理費として費用計上しております。

④ 前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

米国会計基準	米国会計 基準	為替換算調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益 計算書
提携からの収益	682,293	62,699		744,992		事業収益
費用						事業費用
研究開発費	1,370,864	143,109	34,017	1,547,990	B	研究開発費
一般管理費	1,477,375	104,183	86,704	1,668,262	B	一般管理費
費用合計	2,848,239	247,292	120,721	3,216,252		事業費用合計
営業損失	△2,165,946	△184,593	△120,721	△2,471,260		営業損失
その他の収益(費用) (純額)						その他の収益(費用) (純額)
受取利息	72,757	6,324		79,081		金融収益
その他の収益(費用) (純額)	1,544	260		1,804		その他の収益(費用) (純額)
その他の収益合計(純額)	74,301	6,584		80,885		その他の収益合計(純額)
税引前四半期純損失	△2,091,645	△178,009	△120,721	△2,390,375		税引前四半期損失
法人税等	△1,750	△245		△1,995		法人所得税費用
四半期純損失	△2,093,395	△178,254	△120,721	△2,392,370		四半期損失
(四半期純損失の帰属)						(四半期損失の帰属)
当社株主	△2,093,395	△178,254	△120,721	△2,392,370		親会社の所有者
(1株当たり情報)						(1株当たり四半期損失)
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純損失 基本(円)	△56.37			△64.42		基本的1株当たり 四半期損失(円)
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純損失 希薄化後(円)	△56.37			△64.42		希薄化後1株当たり 四半期損失(円)
四半期連結包括利益 計算書						要約四半期連結包括利益 計算書
四半期純損失	△2,093,395	△178,254	△120,721	△2,392,370		四半期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
税引後有価証券 未実現損益	66,068		△66,068	—	A	純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	—	△2,865,010		△2,865,010		FVTOCI負債性金融資産 の公正価値の純変動
	66,068	△2,865,010	△66,068	△2,865,010		在外営業活動体の 換算差額
四半期包括利益	△2,027,327	△3,043,264	△186,789	△5,257,380		その他の包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	△2,027,327	△3,043,264	△186,789	△5,257,380		(四半期包括利益の帰属)
						親会社の所有者

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第2四半期連結累計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が減少しました。この結果、要約四半期連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が66百万円減少しております。

B. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることにな

ります。前第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは追加的な株式報酬を121百万円認識しました。この調整により、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、要約四半期連結財政状態計算書における資本剰余金も増加しております。

⑤ 前第 2 四半期連結会計期間(自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 6 月 30 日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

米国会計基準	米国会計 基準	為替換算調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益 計算書
提携からの収益	295,763	16,096		311,859		事業収益
費用						事業費用
研究開発費	453,010	12,523	16,998	482,531	B	研究開発費
一般管理費	676,736	42,194	1,906	720,836	B	一般管理費
費用合計	1,129,746	54,717	18,904	1,203,367		事業費用合計
営業損失	△833,983	△38,621	△18,904	△891,508		営業損失
その他の収益(費用) (純額)						その他の収益(費用) (純額)
受取利息	36,636	1,935		38,571		金融収益
その他の収益(費用) (純額)	△309	46		△263		その他の収益(費用) (純額)
その他の収益合計(純額)	36,327	1,981	—	38,308		その他の収益合計(純額)
税引前四半期純損失	△797,656	△36,640	△18,904	△853,200		税引前四半期損失
四半期純損失	△797,656	△36,640	△18,904	△853,200		四半期損失
(四半期純損失の帰属)						(四半期損失の帰属)
当社株主	△797,656	△36,640	△18,904	△853,200		親会社の所有者
(1株当たり情報)						(1株当たり四半期損失)
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純損失 基本(円)	△21.34			△22.83		基本的1株当たり 四半期損失(円)
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純損失 希薄化後(円)	△21.34			△22.83		希薄化後1株当たり 四半期損失(円)
四半期連結包括利益 計算書						要約四半期連結包括利益 計算書
四半期純損失	△797,656	△36,640	△18,904	△853,200		四半期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
税引後有価証券 未実現損益	20,891		△20,891	—	A	純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	—	△1,545,133		△1,545,133		FVTOCI負債性金融資産 の公正価値の純変動
	20,891	△1,545,133	△20,891	△1,545,133		在外営業活動体の 換算差額
四半期包括利益	△776,765	△1,581,773	△39,795	△2,398,333		その他の包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	△776,765	△1,581,773	△39,795	△2,398,333		(四半期包括利益の帰属) 親会社の所有者

前第 2 四半期連結会計期間(自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 6 月 30 日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第 2 四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が減少しました。この結果、要約四半期連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が21百万円減少しております。

B. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることになります。前第 2 四半期連結会計期間において、当社グループは追加的な株式報酬を19百万円認識しました。この調整に

より、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、要約連結財政状態計算書における資本剰余金も増加しております。

⑥ 前連結会計年度(自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

米国会計基準	米国会計 基準	為替換算調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
連結損益計算書						連結損益計算書
提携からの収益	870,198	△23,944		846,254		事業収益
費用						事業費用
研究開発費	2,370,363	△83,043	47,966	2,335,286	B	研究開発費
一般管理費	2,620,904	△124,080	85,295	2,582,119	B, C	一般管理費
費用合計	4,991,267	△207,123	133,261	4,917,405		事業費用合計
営業損失	△4,121,069	183,179	△133,261	△4,071,151		営業損失
その他の収益(費用) (純額)						その他の収益(費用) (純額)
受取利息	161,254	△7,959		153,295		金融収益
その他の収益(費用) (純額)	7,307	△124		7,183		その他の収益(費用) (純額)
その他の収益合計(純額)	168,561	△8,083	—	160,478		その他の収益合計(純額)
税引前当期純損失	△3,952,508	175,096	△133,261	△3,910,673		税引前当期純損失
法人税等	△41	△12		△53		法人所得税費用
当期純損失	△3,952,549	175,084	△133,261	△3,910,726		当期損失
(当期純損失の帰属)						(当期損失の帰属)
当社株主	△3,952,549	175,084	△133,261	△3,910,726		親会社の所有者
(1株当たり情報)						(1株当たり当期損失)
1株当たり当社株主に帰属 する当期純損失 基本(円)	△105.64			△104.52		基本的1株当たり 当期損失(円)
1株当たり当社株主に帰属 する当期純損失 希薄化後(円)	△105.64			△104.52		希薄化後1株当たり 当期損失(円)
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
当期純損失	△3,952,549	175,084	△133,261	△3,910,726		当期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
税引後有価証券 未実現損益	50,783		△50,783	—	A	純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	300,296	△1,204,942		△904,646		FVTOCI負債性金融資産 の公正価値の純変動
	351,079	△1,204,942	△50,783	△904,646		在外営業活動体の 換算差額
包括利益	△3,601,470	△1,029,858	△184,044	△4,815,372		その他の包括利益
(内訳)						包括利益合計
当社株主に帰属する 包括利益	△3,601,470	△1,029,858	△184,084	△4,815,372		(包括利益の帰属) 親会社の所有者

前連結会計年度(自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が減少しました。この結果、連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が51百万円減少しております。

B. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることとなります。前連結会計年度において、当社グループは追加的な株式報酬を123百万円認識しました。この調整により、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、連結財政状態計算書における資本剰余金も増加してお

ります。

C. ウェブサイト開発費

前連結会計年度において、米国会計基準では資産計上していた10百万円のウェブサイト開発費を、一般管理費として費用計上しております。

- ⑦ 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示
IFRSと米国会計基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては重要な差異はありません。